

【業種別の概況】

計量証明業

事業所数	843 事業所 (前年比 1.7%)
従業者数	2 万 268 人 (前年比 0.7%)
年間売上高	2215 億円 (前年比 1.7%)
計量証明業務の事業従事者数	1 万 8092 人 (前年比 6.5%)
計量証明業務の年間売上高	1851 億円 (前年比 8.5%)
【1事業所当たり】	
1事業所当たり従業者数	24 人 (前年比 0.0%)
1事業所当たり年間売上高	2 億 63 百万円 (前年比 0.0%)
1事業所当たり計量証明業務の事業従事者数	21 人 (前年比 5.0%)
1事業所当たり計量証明業務の年間売上高	2 億 20 百万円 (前年比 6.7%)

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成26年の計量証明業の事業所数は 843 事業所で、前年比 1.7%の増加となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 257 事業所(構成比 30.5%)、「10人～29人」規模が 215 事業所(同 25.5%)、「5人～9人」規模が 176 事業所(同 20.9%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	25年		26年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
計	829	100.0	843	100.0	1.7
4人以下	255	30.8	257	30.5	0.8
5人～9人	152	18.3	176	20.9	15.8
10人～29人	228	27.5	215	25.5	▲ 5.7
30人～49人	87	10.5	79	9.4	▲ 9.2
50人～99人	69	8.3	79	9.4	14.5
100人以上	39	4.7	37	4.4	▲ 5.1

注:欠測値の補完を行い集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は 2 万 268 人で、前年比 0.7%の増加となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 1 万 3597 人(構成比 67.1%)、「女性」が 6671 人(同 32.9%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 1 万 4244 人(構成比 70.3%)、「パート・アルバイトなど」が 4436 人(同 21.9%)と常用雇用者が全体の 92.2%を占めており、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は 3545 人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は 2 万 1134 人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は

1204人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は5.7%となっている。

事業従事者数のうち、計量証明業務の事業従事者数は1万8092人で、前年比6.5%の増加となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		25年		26年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	計	20,133	100.0	20,268	100.0	0.7
	男	13,373	66.4	13,597	67.1	1.7
	女	6,760	33.6	6,671	32.9	▲ 1.3
雇用形態別	計	20,133	100.0	20,268	100.0	0.7
	個人業主及び無給の家族従業者	56	0.3	44	0.2	▲ 21.4
	有給役員	1,243	6.2	1,186	5.9	▲ 4.6
	常用雇用者	18,493	91.9	18,680	92.2	1.0
	正社員・正職員	14,086	70.0	14,244	70.3	1.1
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	4,407	21.9	4,436	21.9	0.7
	3,401	-	3,545	-	4.2	
	臨時雇用者	342	1.7	357	1.8	4.4
うち、別経営の事業所に派遣している人	348	1.7	337	1.7	▲ 3.2	
1事業所当たりの従業者数(人)		24	-	24	-	0.0

事業従事者数	25年	26年	
		前年比(%)	
事業所全体の事業従事者数 A(人)	20,597	21,134	2.6
別経営の事業所から派遣されている人 B(人)	811	1,204	48.5
事業所全体に対する派遣されている人の比率 B/A(%)	3.9	5.7	46.2
計量証明業務の事業従事者数 (人)	16,987	18,092	6.5

注:「事業従事者数」は、事業所の従業者数計から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は2215億円で、前年比1.7%の増加となっている。

従業者規模別にみると、「100人以上」規模が642億円(構成比29.0%)、次いで「50人~99人」規模が630億円(同28.4%)の順となっている。

従業者1人当たりの年間売上高は1093万円で、前年比1.0%の増加となっている。

また、主業である計量証明業務の年間売上高は1851億円で、計量証明業の年間売上高に占める割合は83.6%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	25年		26年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	25年 (万円)	26年 (万円)	前年比 (%)
計	217,876	100.0	221,519	100.0	1.7	1,082	1,093	1.0
4人以下	8,444	3.9	8,906	4.0	5.5	1,382	1,388	0.4
5人~9人	10,887	5.0	12,065	5.4	10.8	1,044	1,013	▲ 3.0
10人~29人	45,612	20.9	41,256	18.6	▲ 9.6	1,171	1,120	▲ 4.4
30人~49人	33,926	15.6	32,085	14.5	▲ 5.4	1,047	1,066	1.8
50人~99人	50,660	23.3	62,966	28.4	24.3	1,043	1,156	10.8
100人以上	68,347	31.4	64,242	29.0	▲ 6.0	1,054	1,021	▲ 3.1

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	217,876	100.0	221,519	100.0	1.7
計量証明業務(主業)	170,541	78.3	185,088	83.6	8.5
その他業務(従業)	47,335	21.7	36,431	16.4	▲ 23.0
建設業務	3,974	1.8	3,224	1.5	▲ 18.9
製造業務	3,381	1.6	1,730	0.8	▲ 48.8
卸売・小売業務	3,379	1.6	2,591	1.2	▲ 23.3
サービス業務	30,793	14.1	22,623	10.2	▲ 26.5
その他の業務	5,808	2.7	6,262	2.8	7.8

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は 1961 億円で、前年比 3.3%の増加となり、年間売上高に占める割合は 88.5%となっている。

これを費用区別にみると、「給与支給総額」が 885 億円(構成比 45.1%)、次いで「その他の営業費用」が 633 億円(同 32.3%)の順となっている。

また、年間営業用固定資産取得額は 159 億円で前年比 19.0%の増加となり、区別にみると「有形固定資産」が 154 億円と全体の 97.0%を占めている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	189,916	100.0	196,119	100.0	3.3
給与支給総額	87,280	46.0	88,498	45.1	1.4
外注費	23,784	12.5	24,212	12.3	1.8
減価償却費	11,197	5.9	11,617	5.9	3.8
賃借料	8,180	4.3	8,470	4.3	3.5
土地・建物	4,563	2.4	4,988	2.5	9.3
機械・装置	3,617	1.9	3,482	1.8	▲ 3.7
情報通信機器	576	0.3	508	0.3	▲ 11.8
その他	3,041	1.6	2,974	1.5	▲ 2.2
その他の営業費用	59,475	31.3	63,322	32.3	6.5

第1-6表 年間営業用固定資産取得額

固 定 資 産 区 分 別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	13,335	100.0	15,864	100.0	19.0
有形固定資産	13,009	97.6	15,386	97.0	18.3
機械・設備・装置	8,217	61.6	9,217	58.1	12.2
情報通信機器	368	2.8	468	3.0	27.2
その他	7,849	58.9	8,750	55.2	11.5
土地	859	6.4	1,532	9.7	78.3
建物・その他の有形固定資産	3,933	29.5	4,637	29.2	17.9
無形固定資産	326	2.4	478	3.0	46.6

2. 計量証明業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

計量証明業務の事業従事者数は1万8092人で、前年比6.5%の増加となっている。

これを業務部門別にみると、「環境測定」が6263人(構成比34.6%)、「その他」が3542人(同19.6%)、「管理・営業部門」が3331人(同18.4%)の順となっている。

第2-1表 計量証明業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	25年		26年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
計	16,987	100.0	18,092	100.0	6.5
管理・営業部門	3,026	17.8	3,331	18.4	10.1
技術部門	10,362	61.0	11,219	62.0	8.3
一般計量測定	148	0.9	731	4.0	393.9
環境測定	6,820	40.1	6,263	34.6	▲ 8.2
作業環境測定	1,318	7.8	1,353	7.5	2.7
建物内測定	990	5.8	762	4.2	▲ 23.0
その他	1,085	6.4	2,109	11.7	94.4
その他	3,599	21.2	3,542	19.6	▲ 1.6

(2) 主業の年間売上高

① 業務種類別年間売上高

計量証明業務の年間売上高は1851億円、前年比8.5%の増加となっている。

これを業務種類別にみると、「環境計量証明業務」が1245億円と全体の67.3%を占めている。「環境計量証明業務」の内訳をみると「環境測定」の「水質」が371億円(構成比20.1%)、「大気」が194億円(同10.5%)、「土壌」が149億円(同8.0%)などとなっている。

第2-2表 計量証明業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	170,541	100.0	185,088	100.0	8.5
一般計量証明業務	1,051	0.6	8,369	4.5	696.3
質量	595	0.3	1,821	1.0	206.1
体積	185	0.1	1,228	0.7	563.8
その他	271	0.2	5,320	2.9	1863.1
環境計量証明業務	120,054	70.4	124,543	67.3	3.7
環境測定	76,190	44.7	75,714	40.9	▲ 0.6
大気	21,025	12.3	19,370	10.5	▲ 7.9
水質	36,882	21.6	37,119	20.1	0.6
土壌	13,998	8.2	14,870	8.0	6.2
騒音	4,286	2.5	4,356	2.4	1.6
作業環境測定	11,678	6.8	13,102	7.1	12.2
建物内測定	10,540	6.2	9,105	4.9	▲ 13.6
空気	2,796	1.6	3,253	1.8	16.3
飲料水	7,743	4.5	5,852	3.2	▲ 24.4
その他	21,645	12.7	26,623	14.4	23.0
その他の計量証明業務	49,436	29.0	52,177	28.2	5.5

② 契約先産業別年間売上高

計量証明業務の年間売上高を契約先産業別にみると、「製造業」が 804 億円（構成比 43.5%）、次いで「公務」が 331 億円（同 17.9%）の順となっている。

第2-3表 計量証明業務の契約先産業別年間売上高

契 約 先 産 業 別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	170,541	100.0	185,088	100.0	8.5
建設業	18,387	10.8	18,394	9.9	0.0
製造業	74,103	43.5	80,424	43.5	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4,320	2.5	3,863	2.1	▲ 10.6
情報通信業	1,114	0.7	298	0.2	▲ 73.2
運輸業,郵便業	803	0.5	1,172	0.6	46.0
卸売業,小売業	2,958	1.7	4,589	2.5	55.1
金融業,保険業	295	0.2	280	0.2	▲ 5.1
不動産業,物品賃貸業	1,919	1.1	1,959	1.1	2.1
学術研究,専門・技術サービス業(同業者を除く)	7,646	4.5	6,559	3.5	▲ 14.2
宿泊業,飲食サービス業	858	0.5	696	0.4	▲ 18.9
生活関連サービス業,娯楽業	1,587	0.9	1,398	0.8	▲ 11.9
教育,学習支援業	470	0.3	409	0.2	▲ 13.0
サービス業	10,882	6.4	13,841	7.5	27.2
公務	30,345	17.8	33,095	17.9	9.1
同業者	7,396	4.3	6,815	3.7	▲ 7.9
その他	7,459	4.4	11,296	6.1	51.4
その他の産業	6,951	4.1	10,582	5.7	52.2
個人	508	0.3	714	0.4	40.6

(3) 都道府県別

① 事業所数

計量証明業の事業所数をみると、東京が 88 事業所（構成比 10.4%）、大阪が 63 事業所（同 7.5%）、神奈川県が 56 事業所（同 6.6%）の順となっている。

② 事業従事者数

計量証明業務の事業従事者数をみると、東京が 2058 人（構成比 11.4%）、大阪が 1249 人（同 6.9%）、愛知が 1198 人（同 6.6%）の順となっている。

③ 年間売上高

計量証明業務の年間売上高をみると、東京が 225 億円（構成比 12.2%）、大阪が 141 億円（同 7.6%）、千葉県が 126 億円（同 6.8%）の順となっている。

第2-4表 計量証明業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		主業の事業従事者数		主業の年間売上高	
		構成比(%)	(人)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
全国計	843	100.0	18,092	100.0	185,088	100.0
北海道	31	3.7	548	3.0	5,354	2.9
青森	10	1.2	451	2.5	5,470	3.0
岩手	5	0.6	56	0.3	x	x
宮城	15	1.8	220	1.2	2,072	1.1
秋田	5	0.6	223	1.2	x	x
山形	9	1.1	148	0.8	1,557	0.8
福島	13	1.5	217	1.2	2,293	1.2
茨城	26	3.1	415	2.3	4,200	2.3
栃木	16	1.9	403	2.2	4,333	2.3
群馬	22	2.6	324	1.8	3,313	1.8
埼玉	34	4.0	650	3.6	5,958	3.2
千葉	34	4.0	1,125	6.2	12,556	6.8
東京都	88	10.4	2,058	11.4	22,542	12.2
神奈川県	56	6.6	1,137	6.3	12,209	6.6
新潟	11	1.3	427	2.4	3,966	2.1
富山	8	0.9	96	0.5	859	0.5
石川	8	0.9	95	0.5	x	x
福井	4	0.5	119	0.7	1,390	0.8
山梨	5	0.6	50	0.3	347	0.2
長野	21	2.5	274	1.5	2,259	1.2
岐阜	12	1.4	265	1.5	2,859	1.5
静岡県	29	3.4	749	4.1	6,477	3.5
愛知県	55	6.5	1,198	6.6	11,935	6.4
三重	11	1.3	216	1.2	2,410	1.3
滋賀	12	1.4	180	1.0	1,492	0.8
京都	11	1.3	417	2.3	4,419	2.4
大阪	63	7.5	1,249	6.9	14,108	7.6
兵庫県	43	5.1	861	4.8	8,111	4.4
奈良	8	0.9	54	0.3	520	0.3
和歌山	3	0.4	171	0.9	x	x
鳥取	3	0.4	15	0.1	154	0.1
島根	3	0.4	36	0.2	x	x
岡山	17	2.0	390	2.2	6,376	3.4
広島	20	2.4	618	3.4	4,821	2.6
山口	16	1.9	352	1.9	3,171	1.7
徳島	1	0.1	5	0.0	x	x
香川	8	0.9	52	0.3	x	x
愛媛	10	1.2	459	2.5	4,695	2.5
高知	3	0.4	74	0.4	x	x
福岡	37	4.4	757	4.2	5,998	3.2
佐賀	6	0.7	101	0.6	x	x
長崎	7	0.8	116	0.6	x	x
熊本	12	1.4	154	0.9	x	x
大分	8	0.9	263	1.5	3,179	1.7
宮崎	6	0.7	101	0.6	706	0.4
鹿児島	9	1.1	115	0.6	788	0.4
沖縄	9	1.1	90	0.5	742	0.4